

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	205,085,116	185,901,363	19,183,753
	老人福祉事業収益	35,407,708	32,488,908	2,918,800
	不動産事業収益	2,935,723	2,948,048	-12,325
	経常経費寄附金収益	0	6,091,400	-6,091,400
	サービス活動収益計（１）	243,428,547	227,429,719	15,998,828
	費用			
	人件費	136,786,038	126,098,976	10,687,062
	事業費	37,426,484	36,383,243	1,043,241
	事務費	28,850,568	22,732,075	6,118,493
サービス活動増減の部	減価償却費	30,885,065	33,359,899	-2,474,834
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,577,731	-5,031,528	453,797
	サービス活動費用計（２）	229,370,424	213,542,665	15,827,759
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	14,058,123	13,887,054	171,069
	収益			
	受取利息配当金収益	103	83	20
	その他のサービス活動外収益	779,715	1,096,790	-317,075
	サービス活動外収益計（４）	779,818	1,096,873	-317,055
	費用			
	支払利息	11,476,184	10,713,529	762,655
サービス活動増減の部	その他のサービス活動外費用	56,210	89,628	-33,418
	サービス活動外費用計（５）	11,532,394	10,803,157	729,237
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	-10,752,576	-9,706,284	-1,046,292
	経常増減差額（７）＝（３）＋（６）	3,305,547	4,180,770	-875,223
	別増減の部			
	収益			
	特別収益計（８）	0	0	0
	費用			
	特別費用計（９）	0	0	0
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	0	0	0
	当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）	3,305,547	4,180,770	-875,223
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	-164,190,966	-168,371,736	4,180,770
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	-160,885,419	-164,190,966	3,305,547
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	-160,885,419	-164,190,966	3,305,547